

「福島県安全で安心な県づくり推進会議」（福島県危機管理課）（令和2年度）

ふくしま自治研修センター
総括支援アドバイザー兼教授 奥原 英彦

「福島県安全で安心な県づくり推進会議」（福島県危機管理課）（令和2年度）

福島県では、「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する条例」が2008（平成20）年12月に制定され、2010（平成22）年3月には「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」が策定された。

その後、2011（平成23）年3月11日の東日本大震災の発生から5年が経過した2016（平成28）年3月、第1回「福島県安全で安心な県づくりの推進会議」が開催された。

これは「復興・創生期間」を迎えようとしているにあたり、広く県民からの意見を伺い、安全で安心な県づくりの取組をさらに進めていくことを目的としたものである。

令和2年度、令和元年度に引続き、奥原は推進会議の会長として、下記の支援を行った。

●「福島県安全で安心な県づくりの推進会議（11/2）」の「運営」「総括と政策展望」（注2）

（注1）令和2年度の推進会議について（県危機管理課ホームページ）

：[令和2年度 福島県安全で安心な県づくり推進会議を開催しました - 福島県ホームページ \(fukushima.lg.jp\)](http://www.fukushima.lg.jp)

（注2）（令和元年度に続いて「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」の見直しに関する）各委員発言の総括と政策展望

① 時代に見合った指標値の見直し（棚卸し）

計画の進捗や効果の検証を指標値の変化として捉える考え方は的確でよろしいし、（的確な指標というのはなかなか見つけにくいのも現実ではあるが）、時代の変化に伴って、上手く状況を説明できなくなってくるケース（指標）もあるので、棚卸しと再検討をお願いしたい。

② 県民に自分事と思ってもらえるようなセグメンテーションの視点を持つ

まとめた指標になってしまうと、見る方としては他人事になってしまうのではないか。それぞれのセグメント、例えば、年齢なら高齢者とか、地域なら浜通りとか、自分事として関心を持っていただき、県民参加を促進するため、効果を強調したいセグメンテーションの指標（の抽出）検討を、（①と）併せてお願いしたい。

③ 様々な連携（横申し）により安全安心のシナジー効果を高める

例えば、食の安全を衛生「分野」、農業「分野」、教育「分野」が連携して取り組む。また、（同じ農林水産分野でも）海の方の魚と内陸の方の野菜の組み合わせを、「地域」連携しながら模索することで、安全安心の指標値に関する関心が高まるのではないかと。

特に、行政内の連携は、後ろ向きな（縦割りの排除などの）行政改革的な視点ではなく、県民から見た安全安心な県づくりということで、（総合計画にあるように）県、もしくは市町村、民間、色々な団体が、相互に連携していくことが、結局はシナジーを生んでいくことになるので、（この様々な連携を）次の基本計画の（横串を刺したような）姿として出していただけたら良いのではないかと。

以上